

## 中国石油産業の課題と対応策

### 『石油経済討論会 2002』参加報告

エネルギー動向分析室研究員 郭 四志

2002 年 4 月 7 月から 4 月 9 日まで三日間にわたって中国石油経済討論会は、中国の雲南省大理市（少数民族の一つである白族の自治州）で開催された。中国石油天然ガス集団公司（CNPC）、中国石油化工集団公司（SINOPEC）、中国石油学会石油経済專業委員会及び CNPC タリム油田分公司、SINOPEC 黔桂分公司の共同主催による同会議では、WTO 加盟後の中国石油産業の課題及び石油産業の発展対策・石油セキュリティ戦略を中心に議論が行われた。同会議には、石油産業における特別招聘専門家、実務家、研究者などあわせて 90 人が参加し、22 人が上記の会議主旨に沿って報告し、また、出席者は、それぞれの立場から、活発な意見交換・討議を行った。

以下に同会議の中心的な討論内容について、簡単に紹介することにする。

#### 1、WTO 加盟後中国石油産業の課題

##### （1）石油探鉱・開発分野

WTO 加盟後、加盟による中国石油産業の上流分野における探鉱・開発事業へのインパクトは比較的小さいと考えられる。WTO 協定により、中国側は探鉱・開発分野に進出する外国企業の資本率を制限し、経営主導権を与えないことができるからである。同協定では、資源の探査・開発に関する認可の発行が、非関税障壁に属せず、中国政府は、探査・開発認可権を通じ、上流分野に進出する外国資本の比率と規模をコントロールできるのである。

しかしながら、今後、中国の国内市場における原油需給のギャップが日増しに拡大するにつれ、輸入原油が増加し、外国原油と中国原油との中国市場をめぐる競争が益々激しくなる。衆知のように、国際石油メジャーズなど先進国の石油企業の原油生産コストは中国の生産コストよりはるかに低い。WTO 加盟後、中長期的に中国の原油の民間輸入割当量が増加し、最終的に輸入枠が撤廃されるになると、外国原油が大量に輸入されることが考えられる。その結果、原油の需給バランスが崩され、国内原油価格が低下、それが中国国内における原油の開発、生産に影響を及ぼすようになると懸念されているのである。

## ( 2 ) 石油精製分野

中国石油産業の下流部門は、厳しい挑戦に直面している。WTO 加盟後、ガソリン、重油、潤滑油の輸入関税は、それぞれ加盟前の 9 %、12 %、9 %から 5 %、6 %、6 %まで低下した。また 2002 年には、ガソリン、軽油、灯油、燃料油などの石油製品 2,200 万トンの輸入が許可されている。またガソリン、軽油、灯油についての輸入制限のための割当制度は、2004 年から廃止することになっている。こうして中国の石油精製業は、輸入石油製品との一層激しい競争にさらされることになるのである。

国際石油メジャーズなどの先進国の製油所と比べ、中国の石油精製工場は技術、品質、製品種類、規模の上で、劣位に立っている。WTO 加盟後、中長期的にみると、中国国内市場への輸入石油製品の流入増大と石油産業の下流分野への外国石油企業の進出により、中国の石油精製部門は、在庫が増大し、大幅に赤字となり、経営・生産が窮地に陥ってしまう恐れがある。製油所のなかには、経営が破綻し、あるいは外国企業に合併されるようなことが起こる可能さえ否定できない。

## ( 3 ) 石油販売分野

中国石油企業は長期にわたり、計画経済システムによりコントロールされてきた。従って、中国石油販売公司(各地の石油公司)は、マーケティングについて、国際石油メジャーズなどの先進国の石油企業に比べ、知識・ノウハウがなく、販売制度・システムの整備が遅れている。従って、石油販売分野は中国石油業界におけるもっとも弱い箇所であり、WTO 加盟により受けるインパクトがかなり大きいと予想される。中国における中国石油天然ガス集团公司 (CNPC) と中国石油化工集团公司 (SINOPEC) という二大グループによる直営システムが崩されはじめている。中国の WTO 加盟協定により、卸売りでは、加盟後 5 年以内に原油、石油製品の市場を開放し、小売では加盟 3 年以内に石油製品市場を開放することとなっている。すなわち、外国企業はとから中国現地において、資本率 100%の子会社を設立し、石油製品の卸売業務 (2004 年 12 月) と原油・石油製品の卸売業務 (2006 年 12 月) を経営することができるのである。

## 2、課題克服のための対応策

中国石油産業は資産規模、原油埋蔵量、精製・処理能力などの指標の上では、国際石油メジャーズに匹敵する規模を有している。しかし、中国石油企業は、売上額、資産利潤率、一人あたり利潤額などの競争能力を示す指標の上で、国際メジャーズなどの先進国の石油企業と比べ、大幅に立ち遅れている。中国石油産業は、WTO 加盟によりもたらされる課題を克服するため、大きな挑戦に直面している中で、WTO 加盟によるインパクトに対応するのに、次のような対策・戦略を急いでとるべきである。

(1) 改良・技術革新への努力

中国石油企業は国際石油メジャーズなどの先進国との石油企業と技術格差を縮める努力すべきである。すなわち、WTO加盟後の外国石油企業との激しい競争空受けるであろう衝撃を和らげるために、中国石油産業は探鉱・開発及び精製加工分野における国際競争力を高めなければならない。そのために外国の優れた技術を導入し、中国の実情に合うように技術・設備を改良し、そして研究・開発により技術革新に力を注ぐことが急務となる。

中国石油企業における研究と開発という技術投資支出は、外国石油企業の投資よりはるかに低い。特に会議では、研究と開発投資による産業の産出向上への貢献度は約30%のみで、先進国の3分の1を占めるに過ぎないとの指摘があった。従って、中国石油産業は大いに探査・開発及び精製分野で研究と開発を行い、技術導入・改良、技術革新を一層推進すべきである。それを通じて自国石油産業の国際競争力を高めることが重要である。

(2) コストダウン

長期的に石油産業の上下流分野で、コストダウン対策・戦略を堅持する必要がある。探査・開発、精製の分野で、経営資源の最適配置を通じて、探鉱・開発、精製などの生産管理コストを大幅に削減する。具体的には、次のようなコストダウンが重要である。すなわち、上流分野で、油田の開発、操業費用を下げ原油生産コストを10ドル/バレル以下に低下させる。また、下流分野では、製油所の再編、大規模装置の導入と改造を行い、規模の経済性を追求し、原油精製コストを下げる。こうして、WTO加盟後における石油産業内外環境の変化に応じて、上下流部門のコストを調整し、合理化を徹底することが必要不可欠である。

(3) 合理的な販売システムの確立

今後予想される国際メジャーズなどの外国石油企業との激しい競争に対し、中国石油産業は、石油販売・貿易部門を戦略的に重要な部門と位置付け、競争に勝ち抜くことのできる販売体制を構築すべきである。

具体的には、まず第一に、中国において伝統的な区域市場経営という「小市場」概念を捨て、「自社生産、自社」への供給・販売にこだわるという計画経済時代の経営モデルを放棄し、「利益・効率を中心に、適所調達、適所販売」という経営・販売モデルに基づく国内の全域市場さらには国際市場を視野にいれた「大市場」概念を採用することである。第二に、石油市場における販売システムの間・重複部分を除去し、合理的・効率的な販売ネットワークを構築することである。第三に、国内外における原油・石油製品の需給と価格変動の情勢・動向を掌握し、市場情報のネットワーク化とフィード・バック体制を確立することである。

### 3、中国の石油セキュリティ対策

中国の石油供給セキュリティが関心が集めている。主な背景として、次の要因があげられる。すなわち、近年、中国の石油需給ギャップ（対外依存度）が、益々拡大し、2010年には、需給ギャップが1.5億トン以上、対外依存度は50%以上になると見込まれていること、現時点では、中国は、国際原油価格の高騰・市場変動に対応する制度・措置および政策を備えていないこと、今日でも、国際石油市場には不安定要因が存在し、海外から石油供給が中断される可能性があること、などである

こうした背景の下で、以下のような石油セキュリティ対策・戦略が提起された。

(1) 日本、アメリカの石油備蓄に関する経験・ノウハウを吸収し、速やかに中国の戦略的石油備蓄システムを確立する。政府は積極的に法律・行政・金融の政策・措置をとり、国家による備蓄を主としつつ、国家備蓄と商業備蓄を有機的に活用するという方針にしたがって、全国の中で何ヵ所かの石油備蓄基地を建設すべきである。石油備蓄システムの確立は、石油需給バランスを安定化し、石油価格を安定し、突発事件に対応し、国家の経済・社会安定を保障する、などの諸点において極めて重要な意味をもっている。取りあえず、2005年には、中国の石油備蓄能力を800万 $m^3$ 、備蓄原油600万トンを目指すべきである。

(2) 石油資源の探鉱を強化し、開発を合理化する。今後、中国の石油産業は、探鉱の強化、原油開発の合理化、既存主力油田の生産安定化、新しい油田・鉱区での探査・増産、原油生産量の増加を持続することが必要である。現段階では、中国の東部地域の開発可能な残存埋蔵量は全国の80%以上を占めており、東部は依然として中国の主力産油地域である。しかし長期的にみると、中国石油セキュリティにとっての戦略後方基地となるのは西部地域である。従って石油資源の探鉱・開発を速やかに進めるべきである。

(3) 積極的に海外石油資源の探査・開発を行い、原油輸入先の確保・多様化を進めるべきことである。石油セキュリティの手段の一つとして、中国は今後さらに、海外石油資源を積極的に獲得する必要がある。中国政府は、日本政府による海外における自主開発へのサポート政策・措置を学習し、行政・法律・金融などの面で、中国石油産業の海外探査・開発を支援しなければならない。政府サポートに基づき、石油企業はよりスムーズに海外現地の探査・開発事業を進めることができる。また、石油企業は、「リスクを減少、投資の安全を確保し、最大の効果を獲得する」という原則に基づき、探査・開発方式を確定し戦略的に重要な進出区域を拡大する。こうして、海外における石油の安定供給基地を確立し、原油輸入先、輸入ルートの多様化を実現し、石油セキュリティ確保を目指すべきである。

以上のように、今回の中国石油経済討論会では、WTO加盟後初の石油経済会議として、中

IEEJ : 2002 年 5 月掲載

国石油産業の課題とその対策および石油セキュリティ問題について、中国石油産業関係者自身の問題意識に基づき、活発な議論が実施されたという意味において、極めて興味深い会議であったといえよう。

お問い合わせ : [ieej-info@tky.ieej.or.jp](mailto:ieej-info@tky.ieej.or.jp)